

貸借対照表

令和5年3月31日 現在

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	14,861,404	流 動 負 債	5,550,232
現金及び預金	3,359,129	支払手形	522,992
受取手形	54,403	支払電子記録債務	2,207,932
電子記録債権	729,979	買掛金	869,766
売掛金	6,054,451	未払金	121,438
仕掛品	3,162,267	未払費用	419,303
材 料	1,446,353	未払法人税等	476,077
前払費用	41,267	預り金	15,715
貸倒引当金	△ 2,051	賞与引当金	346,642
立替金	15,603	役員賞与引当金	7,700
		設備建設支払手形	65,765
		前受金	370,902
		契約負債	40,768
		未払消費税等	85,226
固 定 資 産	6,745,465	固 定 負 債	856,467
(有形固定資産)	(3,989,862)	退職給付引当金	830,748
建物	1,463,465	役員退職慰労引当金	25,718
構築物	16,248		
機械装置	151,851	負 債 合 計	6,406,699
車両運搬具	62,666	(純 資 産 の 部)	
工具器具備品	189,568	株 主 資 本	15,200,171
土地	2,035,285	資本金	988,472
建設仮勘定	70,776	資本剰余金	1,025,816
		資本準備金	1,025,816
(無形固定資産)	(544,628)	利益剰余金	13,185,882
電話加入権	4,395	利益準備金	110,655
借地権	5,732	その他利益剰余金	13,075,227
ソフトウェア仮勘定	534,501	圧縮記帳積立金	43,305
(投資その他の資産)	(2,210,974)	別途積立金	685,000
関係会社株式	1,058,060	繰越利益剰余金	12,346,921
関係会社出資金	475,986		
長期貸付金	245,955	純 資 産 合 計	15,200,171
繰延税金資産	536,811		
貸倒引当金	△ 112,306		
その他	6,466		
資 産 合 計	21,606,870	負債及び純資産合計	21,606,870

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

自 令 和 4 年 4 月 1 日

至 令 和 5 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科目	金額	
売 上 高		16,143,625
売 上 原 価		11,271,375
売 上 総 利 益		4,872,249
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,537,936
営 業 利 益		3,334,313
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	3,423	
受 取 配 当 金	439,575	
固 定 資 産 売 却 益	6,568	
そ の 他	119,083	568,652
営 業 外 費 用		
為 替 差 損	13,938	
そ の 他	8,694	22,633
経 常 利 益		3,880,332
特 別 利 益		
子 会 社 清 算 益	71,515	71,515
税 引 前 当 期 純 利 益		3,951,848
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		1,042,411
法 人 税 等 調 整 額		△43,341
当 期 純 利 益		2,952,777

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

自 令 和 4 年 4 月 1 日

至 令 和 5 年 3 月 31 日

(単位：千円)

	株主資本						株主資本 合計	純資産 合計	
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金						
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金					
				圧縮記帳 積立金	別途積 立金				繰越利益剰 余金
当期首残高	988,472	1,025,816	110,655	45,816	685,000	12,107,634	14,963,395	14,963,395	
剰余金の配当						△ 2,716,001	△ 2,716,001	△ 2,716,001	
当期純利益						2,952,777	2,952,777	2,952,777	
圧縮記帳積立 金の取崩				△2,510		2,510	-	-	
当期変動額 合計	-	-	-	△2,510	-	239,286	236,776	236,776	
当期末残高	988,472	1,025,816	110,655	43,305	685,000	12,346,921	15,200,171	15,200,171	

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法であります。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

材料は総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、仕掛品は個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）であります。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法であります。

ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物	4年～38年
機械装置及び車両運搬具	2年～ 8年

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を発生翌事業年度より費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退任時に支出が予測される役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末支払見込額を計上しております。

(6) 製品保証引当金

納入した製品の保証に対する費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を引当金計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、下記の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約の識別

ステップ2：契約における履行義務の識別

ステップ3：取引価格の算定

ステップ4：履行義務への取引価格の配分

ステップ5：履行義務充足による収益の認識

当社は、「自動計測 及びCustomize NAGOYA」、「EDGE Department」、「CMM・SFG Service」の3つを報告セグメントとしています。

当社は、自動計測 及びCustomize NAGOYA事業においては、自動計測機器などの精密測定機器類の販売、E DGE Department事業において、面取り機の販売を行っております。また、製品に関連した保証、修理・保守、移設等のサービス業務を提供しております。CMM・SFG Service事業においては、(株)東京精密が製造・販売する汎用計測機の保証、修理・保守、移設等のサービス業務を提供しております。

製品の販売については、当該製品の支配が顧客に移転した時点で、当該製品と交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

有償サービス業務については、履行義務が一時点で充足される場合にはサービス提供完了時点において、製品保守の履行義務を一定期間負う契約の場合には、保守契約期間に応じて均等按分し、収益を認識しています。

収益は、取引の対価は契約金額に基づいて測定しており、主に受注時から履行義務を充足するまでの期間に前受金の受領、または履行義務充足後の支払を要求しております。なお、履行義務充足後の支払は、履行義務の充足時点から主に1年以内に受領しており、長期にわたるものはないため、重要な金融要素は含んでおりません。

5. その他計算書類の作成のための基本となる事項

(1) グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

II. 追加情報

1. グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用

当社は、当事業年度から、連結納税制度をグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

III. 貸借対照表に関する注記

- | | |
|-------------------|--------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 5,168,047 千円 |
| 2. 関係会社に対する金銭債権債務 | |
| 短期金銭債権 | 5,344,934 千円 |
| 短期金銭債務 | 131,848 千円 |

IV. 損益計算書に関する注記

- | | |
|--------------|---------------|
| 1. 関係会社との取引高 | |
| 営業取引による取引高 | |
| 売上高 | 11,595,793 千円 |
| 仕入高 | 560,435 千円 |
| 営業取引以外の取引高 | |
| 受取配当金 | 439,575 千円 |
| その他 | 93,533 千円 |

2. 子会社清算益

100%所有の関係会社であったTOSEI TAIWAN Co., Ltd. の清算益であります。